

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社ピーシーデポコーポレーション
【英訳名】	PC DEPOT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野島 隆久
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地9
【電話番号】	045（472）7795（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理・財務本部長 羽江 三世士
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地9
【電話番号】	045（472）9835
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理・財務本部長 羽江 三世士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期連結 累計期間	第20期 第1四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（千円）	12,224,110	12,190,597	51,353,958
経常利益（千円）	116,424	528,210	933,065
四半期（当期）純利益（千円）	44,296	365,135	445,954
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	39,726	367,603	455,701
純資産額（千円）	9,531,911	10,067,826	9,774,649
総資産額（千円）	22,633,950	22,513,635	22,933,926
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	202.47	1,668.95	2,038.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	201.70	1,661.99	2,030.80
自己資本比率（％）	41.6	44.6	42.5

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．「1株当たり四半期（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額」の算定
に用いられた普通株式の期中平均株式数は、信託口が所有する当社株式5,000株を控除しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要
な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第１四半期連結累計期間（平成25年４月１日～平成25年６月30日）におけるわが国の経済は、円安効果による企業業績の回復やデフレ脱却による景気回復への期待感などから、個人消費は高額品を中心に持ち直しの動きが見られましたが、消費全般の基調は引き続き楽観視できない状況で推移いたしました。

パソコン等インターネットデバイスの店頭販売においてはタブレット端末（多機能携帯端末）の販売が好調に推移しました。一方、パソコンは円安による単価の上昇は致しましたが、大幅な台数減少になりました。

このような状況下、パソコン、スマートフォン、タブレット等の機器販売と設定サポートサービスだけではなく、お客様の購入相談からお持ちのデバイスのネットワーク化、継続サポート、そしてデバイスの追加購入まで、ワンストップで対応する「スマートライフパートナー化（以下SLP化）」をすすめました。サービス商品においては、コンテンツサービス等を合わせて提供するソリューション化を進め、雑誌コンテンツとタブレットとサポートを一体化したサービス商品を本格的に提供開始いたしました。雑誌コンテンツの種類は13誌となり、女性客など客層の拡大に努めました。その結果、既存店売上高は前年同期比100.2%、売上総利益は108.2%となりました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間における売上高は121億90百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は4億96百万円（前年同期比531.8%増）、経常利益は5億28百万円（前年同期比353.7%増）、四半期純利益は3億65百万円（前年同期比724.3%増）となり、営業利益、経常利益、四半期純利益はいずれも過去最高益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

パソコン等販売事業

商品面におきましては、タブレット端末（多機能携帯端末）を始めスマートデバイスの取り扱い強化を継続いたしました。サービス面におきましては、新聞や雑誌のデジタルコンテンツの提供を開始しました。また、スマートデバイスを利用してご覧いただける商品・コンテンツ・サポートを一体化した商品や、アップル社製MacBookとiPadminiの接続設定、モバイルデータ通信の設定やデジタルコンテンツの購読設定から提供まで一括し「ワンストップのソリューション」としてご利用いただける「スマートパック」を発売するなど、潜在的な需要に対するサービスの提供を積極的に行い、新しいお客様のご利用とプレミアムサービス会員の増加に努めました。

その結果、技術サービス・サポート、MVNO（Mobile Virtual Network Operator：仮想移動体通信事業者）によるパソコン用データ通信サービス、プレミアムサービス（月額会員制保守サービス型商品）、並びにコンテンツやクラウドサービス等のパソコン及びスマートデバイス向けサービスはいずれも順調に増加しました。

当第１四半期連結会計期間末における「PC DEPOT」の店舗数は、直営50店舗、子会社11店舗、フランチャイズ5店舗、合計66店舗となりました。「PC DEPOTパソコンクリニック」は直営49店舗、子会社にてテスト運営中の単独店1店舗、フランチャイズは7店舗、合計57店舗となりました。「PC DEPOT」と「PC DEPOTパソコンクリニック」総店舗数は123店舗となりました。

以上の結果、パソコン等販売事業の売上高は118億19百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は6億13百万円（前年同期比602.8%増）となりました。

インターネット関連事業

インターネット関連事業におきましては、当社グループが提供するプレミアムサービス関連におけるグループ間業務受託の強化に取り組みましたが、子会社が取り扱うインターネット・サービス・プロバイダー会員数の減少により売上高は減少し、前年を下回りました。

一方、利益面においては、のれん償却費の減少やコールセンターの営業時間変更に伴う人件費の減少により販売管理費が減少し、セグメント利益は増加いたしました。

以上の結果、インターネット関連事業の売上高は3億71百万円（前年同期比17.6%減）、セグメント利益は69百万円（前年同期比84.8%増）となりました。

（２）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（３）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	890,000
計	890,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	225,020	225,020	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	225,020	225,020	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において、従業員株式所有制度に基づき付与したポイントは、次のとおりであります。

決議年月日	(注)2
新株予約権の数(ポイント)	110
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	110
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-
新株予約権の行使期間	(注)3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権1ポイントにつき目的となる株式数は、1株であります。

2. 平成22年3月15日取締役会決議により、平成22年4月1日より従業員に対してポイント付与を開始しております。

3. 権利行使についての条件

(1)ポイントの付与を受けた受給予定者は、ポイント付与後5年を経過したポイントに相当する株式について、当該受給予定者が給付を受ける権利を取得した日の属する月の翌月の末日までに次の条件をいずれも満たした場合に、株式給付規定が定める条件の下で、株式給付を受ける権利を取得する。

当社に対して株式給付を受ける旨の意思を表示すること

株式給付を受け取る方法を当社に通知すること

当社が指定する書類を当社に提出すること

(2)前項の規定にかかわらず、当社が認めた理由により本制度を脱退する者及び定年退職者については、ポイント付与後5年を経過していないポイントについても5年を経過したものとして取り扱うものとする。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	225,020	-	1,601,196	-	1,868,598

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 1 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,238	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 223,782	223,782	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	225,020	-	-
総株主の議決権	-	223,782	-

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式5,000株及び証券保管振替機構名義の株式30株が「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

【自己株式等】

平成25年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ピーシーデポコーポレーション	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地9	1,238	-	1,238	0.55
計	-	1,238	-	1,238	0.55

(注) 上記のほか、株主名簿上は資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）名義となっておりますが、実質的には当社が保有している株式が5,000株(議決権の数5,000個)あります。

なお、当該株式は上記 発行済株式の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,982,430	2,753,587
売掛金	4,098,813	4,303,065
たな卸資産	5,986,284	5,807,937
未収入金	¹ 305,257	¹ 342,080
繰延税金資産	217,761	280,715
その他	465,537	442,785
貸倒引当金	64,542	68,298
流動資産合計	13,991,542	13,861,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,016,530	6,019,821
減価償却累計額	1,769,209	1,862,361
建物及び構築物（純額）	4,247,321	4,157,459
工具、器具及び備品	1,958,847	1,961,339
減価償却累計額	1,487,122	1,497,010
工具、器具及び備品（純額）	471,724	464,328
土地	263,011	263,011
建設仮勘定	91,442	80,399
その他	1,910	1,910
減価償却累計額	1,814	1,819
その他（純額）	95	90
有形固定資産合計	5,073,594	4,965,290
無形固定資産		
のれん	155,339	119,079
その他	362,767	376,687
無形固定資産合計	518,107	495,767
投資その他の資産		
投資有価証券	290,047	162,427
繰延税金資産	228,872	235,983
差入保証金	1,387,660	1,364,248
敷金	1,268,206	1,264,115
その他	175,895	163,929
投資その他の資産合計	3,350,681	3,190,705
固定資産合計	8,942,384	8,651,762
資産合計	22,933,926	22,513,635

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,087,529	1,907,063
短期借入金	2,550,000	2,550,000
1年内返済予定の長期借入金	1,849,608	1,797,594
未払金	¹ 886,250	¹ 852,655
未払法人税等	333,804	289,108
賞与引当金	163,335	332,416
商品保証引当金	77,735	76,693
その他	1,061,176	904,425
流動負債合計	9,009,438	8,709,956
固定負債		
長期借入金	3,479,993	3,067,452
長期未払金	122,760	122,760
退職給付引当金	11,682	11,063
資産除去債務	391,370	393,084
長期預り保証金	144,031	141,492
固定負債合計	4,149,837	3,735,852
負債合計	13,159,276	12,445,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,601,196	1,601,196
資本剰余金	1,868,598	1,868,598
利益剰余金	6,403,667	6,692,229
自己株式	151,298	151,298
株主資本合計	9,722,165	10,010,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,559	37,027
その他の包括利益累計額合計	34,559	37,027
新株予約権	17,924	20,071
純資産合計	9,774,649	10,067,826
負債純資産合計	22,933,926	22,513,635

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	12,224,110	12,190,597
売上原価	8,323,323	7,969,665
売上総利益	3,900,786	4,220,932
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	408,016	300,323
販売手数料	125,772	133,018
役員報酬	32,138	31,580
給料及び手当	1,186,625	1,235,872
賞与引当金繰入額	168,940	169,081
退職給付費用	14,214	15,166
役員退職慰労引当金繰入額	842	-
消耗品費	141,307	111,107
減価償却費	165,550	152,970
のれん償却額	62,827	36,259
不動産賃借料	556,788	554,834
その他	959,197	984,336
販売費及び一般管理費合計	3,822,220	3,724,551
営業利益	78,565	496,380
営業外収益		
受取利息	275	108
受取配当金	2,982	2,982
販売奨励金	22,823	11,664
受取賃貸料	30,206	34,035
受取手数料	11,826	11,966
持分法による投資利益	-	1,048
その他	18,981	22,009
営業外収益合計	87,096	83,816
営業外費用		
支払利息	22,842	21,241
賃貸費用	24,127	30,745
持分法による投資損失	1,996	-
その他	271	-
営業外費用合計	49,237	51,987
経常利益	116,424	528,210
特別利益		
投資有価証券売却益	-	63,600
事業譲渡益	-	17,000
その他	40	-
特別利益合計	40	80,600

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
特別損失		
固定資産除却損	-	7,499
特別損失合計	-	7,499
税金等調整前四半期純利益	116,464	601,310
法人税、住民税及び事業税	127,035	307,603
法人税等調整額	56,153	71,428
法人税等合計	70,882	236,174
少数株主損益調整前四半期純利益	45,582	365,135
少数株主利益	1,285	-
四半期純利益	44,296	365,135

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	45,582	365,135
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,855	2,468
その他の包括利益合計	5,855	2,468
四半期包括利益	39,726	367,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,440	367,603
少数株主に係る四半期包括利益	1,285	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払を行っております。当社では当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。このような処理に基づく残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6 月30日)
未 収 入 金	50,555千円	52,905千円
未 払 金	145,260	131,830

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
減価償却費	172,396千円	157,742千円
のれんの償却額	62,827	36,259

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 5 月10日 取締役会	普通株式	76,573	350	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月27日	利益剰余金

(注) 基準日現在に信託口が所有する当社株式5,000株に対する配当金1,750千円を含めておりません。

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 5 月10日 取締役会	普通株式	76,573	350	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月26日	利益剰余金

(注) 基準日現在に信託口が所有する当社株式5,000株に対する配当金1,750千円を含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	11,773,244	450,865	12,224,110	-	12,224,110
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	664	48,145	48,809	(48,809)	-
計	11,773,908	499,011	12,272,919	(48,809)	12,224,110
セグメント利益	87,229	37,443	124,672	(8,247)	116,424

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去 8,730千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	11,819,011	371,585	12,190,597	-	12,190,597
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	108	109,606	109,714	(109,714)	-
計	11,819,119	481,191	12,300,311	(109,714)	12,190,597
セグメント利益	613,021	69,211	682,232	(154,022)	528,210

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去 154,504千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	202円47銭	1,668円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	44,296	365,135
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	44,296	365,135
普通株式の期中平均株式数 (株)	218,782	218,782
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	201円70銭	1,661円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
(うち支払利息 (税額相当額控除後) (千円))	-	-
(うち事務手数料 (税額相当額控除後) (千円))	-	-
普通株式増加数 (株)	831	916
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」は、信託口が所有する当社株式5,000株を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

期末配当

平成25年5月10日開催の取締役会において、第19期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）に係る期末配当につき、次のとおり決議しました。

（1）期末配当金の総額.....76,573千円

（2）1株当たりの金額.....350円

（3）支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年6月26日

（注）1．平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2．平成25年3月31日現在に信託口が所有する当社株式5,000株に対する配当金1,750千円を含めておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月14日

株式会社ピーシーデポコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安田 弘幸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 種村 隆 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーシーデポコーポレーション及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。